

平成 28 年 10 月 3 日

介護療養病床・医療療養病床（25:1）に関するアンケート調査報告書

東京都慢性期医療協会
会長 安藤 高夫

1. 調査目的

介護療養病床・医療療養病床（25:1）に関しては、平成 30 年 3 月末にて廃止される予定である。これを踏まえ、国や東京都の議論にて、当会会員病院に入院中の患者様やご家族の声を反映させるべく、緊急アンケート調査を実施するもの。

2. 調査実施場所

介護療養病床・医療療養病床（25:1）を有する、東京都慢性期医療協会会員 7 病院において実施した。

3. 調査期間

平成 28 年 8 月 5 日～平成 28 年 9 月 30 日

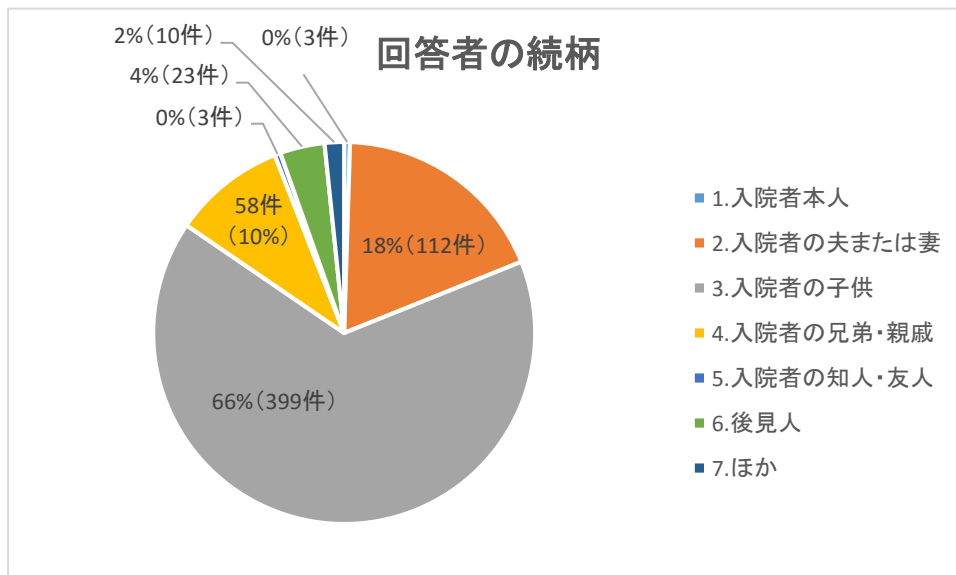
4. 回答数

有効回答数：629 件

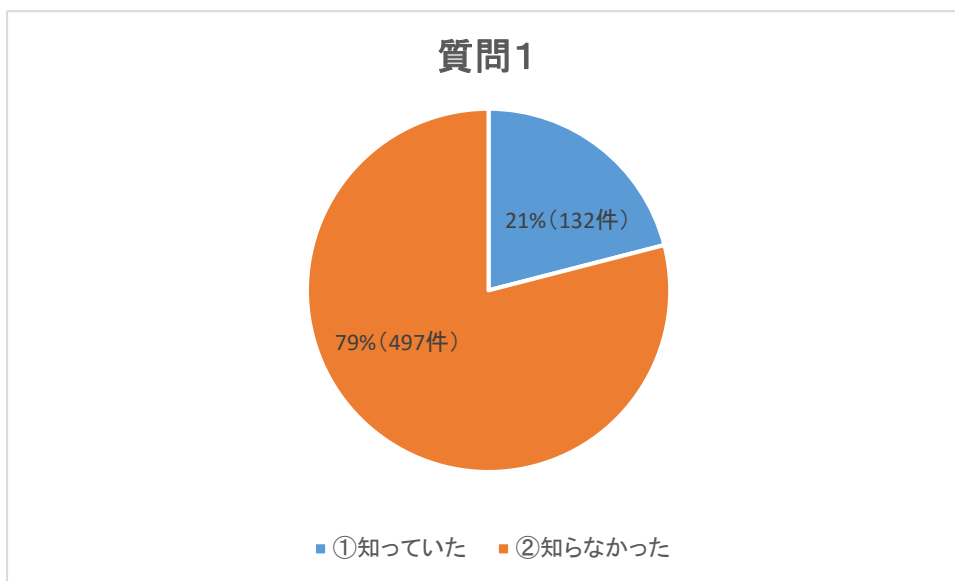
病床数に占める割合：65.4%

5. 集計結果

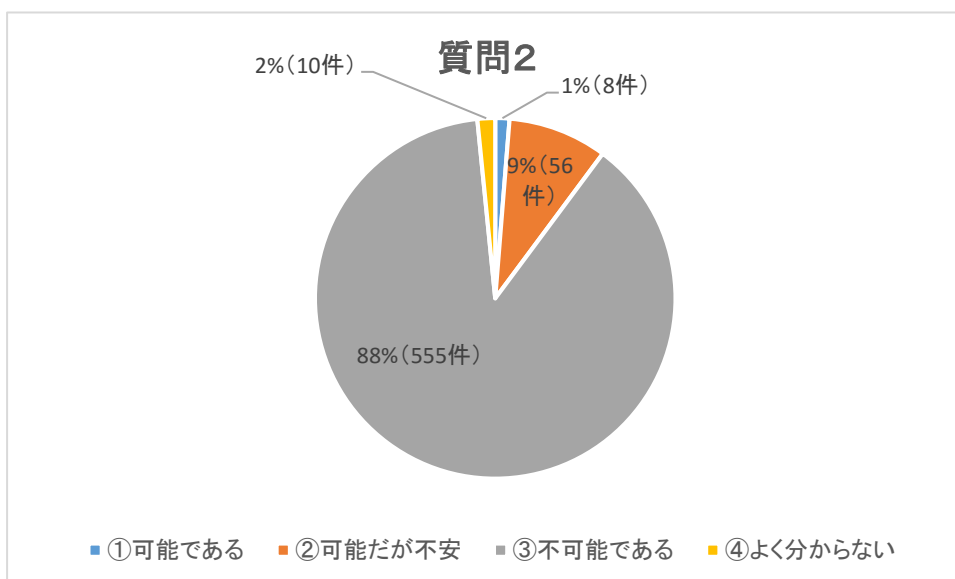
1) 回答者の続柄



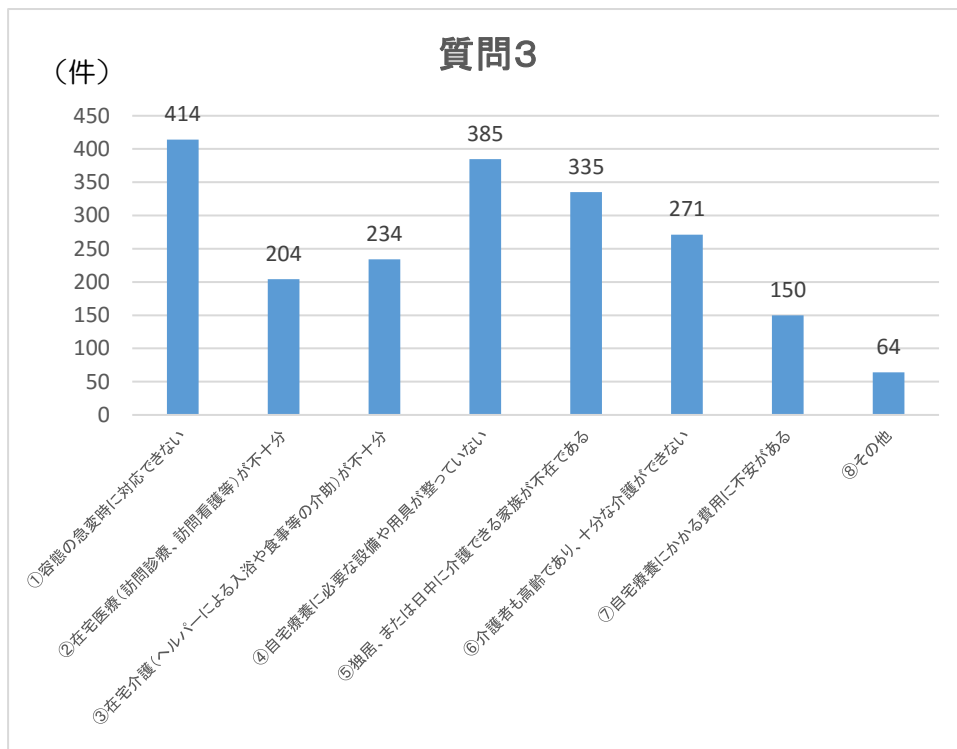
2) 質問 1 : 「平成 30 年 3 月末に上記療養病床の多くが廃止される予定であることをご存知でしたか。」



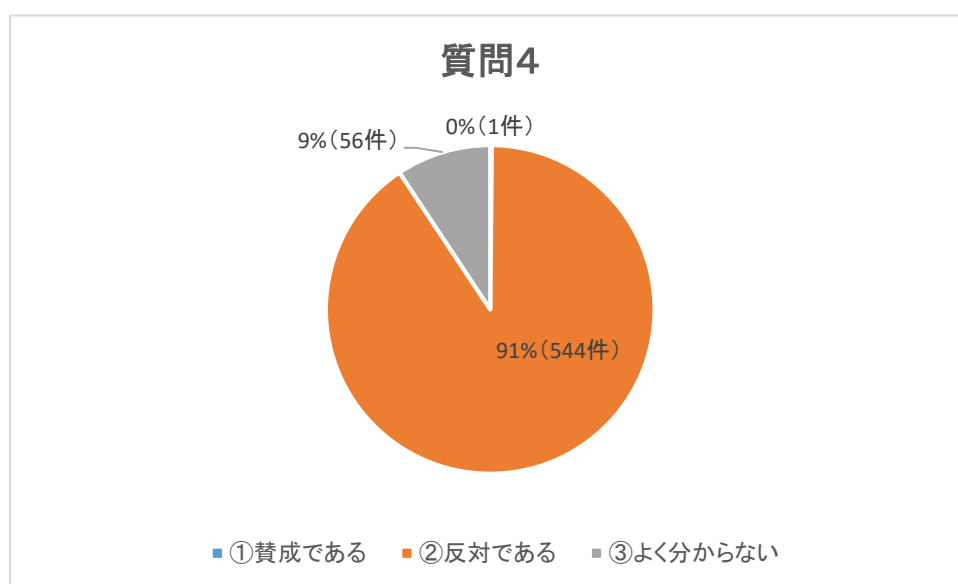
3) 質問 2 : 「療養病床での入院が続けられなくなった場合、現状の病態で自宅療養することは可能ですか。」



4) 質問3：「質問3で②可能だが不安、③不可能である、を選択の方にお伺いいたします。その理由はなぜですか。」(複数回答可)



5) 質問4：「平成30年3月末に療養病床の多くが廃止されることについて、どのようにお考えですか。」



6.総括

平成30年3月末で療養病床の一部が廃止されることについては、79%（497人／629人）の患者様が「知らない」と回答し、また実に91%（544人／601人）の方が「廃止に反対」と考えていることが分かった。

現在の病態で退院して「自宅療養が不可能」だとした方の割合は9割近くに達した。その理由としては、「容態の急変時に対応できない」「自宅療養に必要な整備や用具が整っていない」「独居、または日中に介護出来る家族が不在」といった回答が多かった。

自由記載でもたくさんの方から意見をいただき、国の政策を疑問視する声や、自宅療養になったときの大きな不安等を聞くことができた。当協会としては、こうした患者様やご家族の声を国政に届けるとともに、引き続き介護療養病床のあり方について真剣に議論していく必要があると考える。

【添付資料】療養病床に関するアンケート 自由記載一覧（平成28年9月30日）

以上